Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		2,886,314千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	13,465千円	
政府出資の機会費用	1,406,513千円	1,419,978千円
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		25,489,501千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

物品については、減価償却額を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	56,186,171	56,186,171	55,374,977	－38,978,458	－992,317	－20,368	－3,852,100	11,531,733
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			524,335					524,335
固定資産の除売却				81,379			－81,532	－153
減価償却				－2,215,963				－2,215,963
固定資産の減損					－63,322			－63,322
時の経過による資産除去債務の増加						－783		－783
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
⑵　その他								
当期純利益又は当期純損失								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			754,999					754,999
当期変動額合計	―	―	1,279,335	－2,134,584	－63,322	－783	－81,532	－1,000,887
当期末残高	56,186,171	56,186,171	56,654,313	－41,113,042	－1,055,640	－21,152	－3,933,633	10,530,845